

QC

令和6年2月16日提出

令和6年度

浜松市下水道事業会計予算書

目 次

- 1 令和6年度浜松市下水道事業会計予算 ..... 3 頁
- 2 令和6年度浜松市下水道事業会計予算明細書 ..... 3 5 頁

## 令和6年度浜松市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度浜松市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 面 積	14,416 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	93,600,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	256,438 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 事 業	5,192,064 千円
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	369,751 千円
農 業 集 落 排 水 事 業	3,638 千円
改 良 事 業	205,865 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	21,143,043 千円
第1項 営 業 収 益	12,724,014 千円
第2項 営 業 外 収 益	8,406,382 千円
第3項 特 別 利 益	12,647 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	19,298,240 千円
第1項 営 業 費 用	17,224,220 千円
第2項 営 業 外 費 用	2,032,009 千円
第3項 特 別 損 失	42,011 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,573,135千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 299,210千円、過年度分損益勘定留保資金 2,646,725千円、当年度分損益勘定留保資金 6,627,200千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	10,483,337 千円
第1項 企 業 債	6,306,200 千円
第2項 出 資 金	927,664 千円
第3項 国 庫 支 出 金	2,950,895 千円
第4項 受 益 者 負 担 金	135,133 千円
第5項 工 事 負 担 金	62,194 千円
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第7項 運 営 権 対 価	101,250 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	20,056,472 千円
第1項 建 設 改 良 費	5,826,943 千円
第2項 コ ン セ ッ シ ョ ン 整 備 事 業 費	2,066,040 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	12,163,489 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務はそれぞれ5,104千円及び8,518千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経 営 モ ニ タ リ ン グ 補 完 業 務 委 託 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	990 千円
参 野 雨 水 ポ ン プ 場 ポ ン プ 設 備 改 築 工 事 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	2,013,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 3,862,400	借入先 政府 地方公共団体金融 機構 その他 借入の方法 証書借入 借入の時期 令和6年度 ただし、財政の都合により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰延べて起債することができる。	% 4.5 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件によるものとする。なお、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換することができる。
特定環境保全公共下水道事業費	216,700	同上	同上	同上
資本費平準化	2,227,100	同上	同上	同上
計	6,306,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

886,275 千円

令和6年2月16日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

# 令和6年度浜松市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
	千円	
1 下水道事業収益	21,143,043	
1 営業収益	12,724,014	
1 下水道使用料	10,250,000	下水道使用料収入
2 他会計負担金	2,339,495	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 繰延運営権対価収益	125,000	繰延運営権対価の償却に係る収益
4 運営権者更新投資収益	9,519	運営権者更新投資の償却に係る収益
2 営業外収益	8,406,382	
1 受取利息及び配当金	789	預金利息
2 他会計負担金	2,492,035	汚水処理費に対する一般会計負担金
3 合併処理浄化槽設置業務負担金	45,486	合併処理浄化槽設置業務費に対する負担金
4 長期前受金戻入	5,782,126	補助金等長期前受金の戻入
5 国庫補助金	66,272	管きよ費等に対する国庫補助金
6 雑収益	19,674	
3 特別利益	12,647	
1 固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
2 過年度損益修正益	1	過年度分に係る収益
3 その他特別利益	12,645	



支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	千円 19,298,240	
1 営業費用	17,224,220	
1 管きよ費	908,681	下水道管きよの維持管理に要する経費
2 ポンプ場費	414,002	ポンプ場の管理運営に要する経費
3 浄化センター費	2,031,863	浄化センターの管理運営に要する経費
4 業務費	380,997	下水道使用料徴収及び排水設備業務に要する経費
5 総係費	349,788	事業活動全般に関連する管理運営経費
6 減価償却費	12,607,984	有形及び無形固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	530,905	固定資産の除却に要する経費
2 営業外費用	2,032,009	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,663,946	既往債及び一時借入金利息
2 利子補給金	60	水洗便所改造資金貸付金に対する利子補給金
3 合併処理浄化槽設置業務費	45,486	合併処理浄化槽設置業務に要する経費
4 消費税及び地方消費税	321,846	
5 雑支出	671	
3 特別損失	42,011	
1 過年度損益修正損	8,346	過年度分に係る経費
2 その他特別損失	33,665	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	千円 10,483,337	
1 企業債	6,306,200	
1 企業債	6,306,200	公共下水道事業費等に充当するための借入金
2 出資金	927,664	
1 他会計出資金	927,664	雨水用地取得費等に対する一般会計出資金
3 国庫支出金	2,950,895	
1 国庫補助金	2,950,895	公共下水道事業費等に対する国庫補助金
4 受益者負担金	135,133	
1 受益者負担金	135,133	公共下水道事業費等に係る受益者負担金
5 工事負担金	62,194	
1 工事負担金	62,194	管きよ整備事業費に係る工事負担金
6 固定資産売却代金	1	
1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
7 運営権対価	101,250	
1 運営権対価	101,250	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る運営権対価

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	千円 20,056,472	
1 建設改良費	5,826,943	
1 公共整備事業費	3,275,778	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費
2 単独整備事業費	1,916,286	単独事業で施行する公共下水道事業費
3 特定環境保全公共整備事業費	101,897	国庫補助事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費
4 特定環境保全単独整備事業費	267,854	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費
5 農業集落排水処理施設単独整備事業費	3,638	単独事業で施行する農業集落排水事業費
6 受益者負担金徴収業務費	47,652	受益者負担金徴収業務に要する経費
7 改良費	205,865	下水道管きょ改良工事等に要する経費
8 固定資産購入費	7,648	メーター購入等に要する経費
9 リース債務支払額	325	リース資産に係る債務支払額
2 コンセッション整備事業費	2,066,040	
1 コンセッション整備事業費	2,066,040	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る整備事業費
3 企業債償還金	12,163,489	
1 企業債償還金	12,163,489	既往債に対する償還元金

# 令和6年度浜松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,542,179
減価償却費	12,607,984
固定資産除却損	411,560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,971
下水道使用料貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 483
繰延運営権対価収益額	△ 125,000
運営権者更新投資収益額	△ 9,519
長期前受金戻入額	△ 5,782,126
受取利息及び配当金	△ 789
支払利息	1,663,946
未収金の増減額(△は増加)	25,298
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,213
未払消費税等の増減額(△は減少)	321,846
その他資産の増減額(△は増加)	△ 31,735
その他負債の増減額(△は減少)	△ 293,193
小計	10,370,679
利息及び配当金の受取額	789
利息の支払額	△ 1,663,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,707,522

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,176,785
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金による収入	2,950,895
工事負担金による収入	56,540
受益者負担金による収入	134,633
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,034,715

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の返済による支出	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,306,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,163,489
一般会計からの出資による収入	927,664
運営権対価による収入	101,250
リース債務支払額	△ 325
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,828,700

現金預金増加・減少額	△ 155,893
現金預金期首残高	6,597,648
現金預金期末残高	6,441,755

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度		(19) 97		430,211	322,817	753,028	133,247	886,275
前 年 度		(19) 97		429,301	305,068	734,369	131,673	866,042
比 較		(0) 0		910	17,749	18,659	1,574	20,233
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	12,359	12,938	7,459	7,110		719	13,992
	前 年 度	11,276	12,979	7,876	7,897		780	8,570
	比 較	1,083	△ 41	△ 417	△ 787		△ 61	5,422
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	本 年 度	5,511	11	96,422	75,983	90,313		
	前 年 度	4,350	11	94,809	73,723	82,797		
	比 較	1,161	0	1,613	2,260	7,516		

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (10) 97	千円	千円 413,011	千円 317,634	千円 730,645	千円 130,055	千円 860,700
前 年 度		(13) 97		417,702	301,422	719,124	129,326	848,450
比 較		(△3) 0		△ 4,691	16,212	11,521	729	12,250
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	12,359	12,938	7,187	7,110		695	13,866
	前 年 度	11,276	12,979	7,570	7,897		719	8,480
	比 較	1,083	△ 41	△ 383	△ 787		△ 24	5,386
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	本 年 度	5,511	11	92,877	74,767	90,313		
	前 年 度	4,350	11	91,620	73,723	82,797		
	比 較	1,161	0	1,257	1,044	7,516		

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (9) 0	千円	千円 17,200	千円 5,183	千円 22,383	千円 3,192	千円 25,575
前 年 度		(6) 0		11,599	3,646	15,245	2,347	17,592
比 較		(3) 0		5,601	1,537	7,138	845	7,983
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度			272			24	126
	前 年 度			306			61	90
	比 較			△ 34			△ 37	36
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	本 年 度			3,545	1,216			
	前 年 度			3,189				
	比 較			356	1,216			

注 ( )内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 910	1 給与改定に伴う増減分	千円 3,444		給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増減分	8,611		平均昇給率 1.655%
		3 その他の増減分	△ 11,145	職員の変動等に係る増減分 △ 11,145 千円	職員数の異動状況 (19) 本年度職員数 97人 (19) 前年度職員数 97人 (0) 増 減 0人
手当	17,749	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	17,749	扶 養 手 当 1,083 千円 地 域 手 当 △ 41 千円 通 勤 手 当 △ 417 千円 住 居 手 当 △ 787 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 61 千円 時 間 外 勤 務 手 当 5,422 千円 管 理 職 手 当 1,161 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 1,613 千円 勤 勉 手 当 2,260 千円 退 職 手 当 7,516 千円	

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	332,142 円	353,620 円
	平均給与月額	376,386 円	378,023 円
	平均年齢	43.54 歳	46.75 歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	328,858 円	374,137 円
	平均給与月額	371,354 円	396,606 円
	平均年齢	43.55 歳	53.17 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 224,818 円	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 224,818 円
大 学 卒	206,083 円		206,083 円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日 現 在	1	6 人	6.5 %	1		
	2	12	13.0	2		
	3	(10) 36	(100.0) 39.1	3		
	4	26	28.3	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.5	5	1	100.0
	6	2	2.2	6		
	7	3	3.3	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(10) 92	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0
令和5年1月1日 現 在	1	7 人	7.5 %	1	1 人	%
	2	10	10.8	2		
	3	(8) 39	(100.0) 41.9	3		
	4	25	26.9	4	(1)	(100.0)
	5	6	6.5	5	2	100.0
	6	4	4.3	6		
	7	2	2.1	7		
	8			8		
	9			9		
	計	(8) 93	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 幹 技 監	専 門 監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	96	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	93	92	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	66	65	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	18	18	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	95.9	95.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	95	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	91	89	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	64	62	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	18	18	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.7	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年1月1日現在)	20.4	20.7	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 支 給 月 額 (円)	2,247	2,247	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

注 ( )内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
GIS マッピングシステム端末機器リース料	千円 6,061		千円		千円 6,061	千円	千円	千円 6,061
北ポンプ場外5ポンプ場維持管理業務委託費	664,748			令和6年度から令和9年度まで	664,748			664,748
中部浄化センター及び西遠処理区中継ポンプ場維持管理業務委託費	2,053,728			令和6年度から令和9年度まで	2,053,728			2,053,728
浜名湖高度処理場及び中継ポンプ場維持管理業務委託費	799,304			令和6年度から令和9年度まで	799,304			799,304
天竜公共下水道4処理場維持管理業務委託費	649,898	令和3年度から令和5年度まで	276,265	令和6年度から令和9年度まで	364,661			364,661
農業集落排水処理施設運転管理等業務委託費	174,606	令和3年度から令和5年度まで	73,620	令和6年度から令和9年度まで	98,143			98,143
上下水道部庁舎清掃業務委託費	1,914	令和5年度	503	令和6年度から令和8年度まで	1,186			1,186
経営モニタリング補完業務委託費	990			令和6年度から令和7年度まで	990			990
参野雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事費	2,013,000			令和6年度から令和8年度まで	2,013,000	951,500	1,055,900	5,600
中部浄化センター監視制御設備改築工事費	781,000	令和5年度	52,000	令和6年度から令和7年度まで	674,000	351,340	320,800	1,860
公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業に係る改築事業費負担金	27,553,491	平成30年度から令和5年度まで	4,281,274	令和6年度から令和20年度まで	23,272,217	12,613,492	7,932,900	2,725,825

# 令和6年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産	646,809,048	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 331,163,306</u>	<u>315,645,742</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		315,645,742
	(2) 無 形 固 定 資 産		538
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,170,406	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,913</u>	<u>1,155,493</u>
	固 定 資 産 合 計		316,801,773
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		6,441,755
	(2) 未 収 金	1,910,011	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,504</u>	<u>1,904,507</u>
	(3) 立 替 金		10
	(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>8,347,372</u>
	資 産 合 計		<u><u>325,149,145</u></u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>112,515,404</u>	
	企 業 債 合 計		112,515,404
	(2) 長 期 未 払 金		46,447
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>802,067</u>	
	引 当 金 合 計		802,067
	固 定 負 債 合 計		113,363,918
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,328,352</u>	
	企 業 債 合 計		11,328,352

(2) 未払金		2,939,657	
(3) 未払費用		62,694	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>68,655</u>		
引当金合計		68,655	
(5) 前受収益		12,645	
(6) その他流動負債		<u>15,566</u>	
流動負債合計			14,427,569
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	279,676,078		
収益化累計額	<u>△ 152,286,825</u>	127,389,253	
(2) 繰延運営権対価	2,500,000		
収益化累計額	<u>△ 875,000</u>	1,625,000	
(3) 運営権者更新投資	447,122		
収益化累計額	<u>△ 34,387</u>	<u>412,735</u>	
繰延収益合計			<u>129,426,988</u>
負債合計			257,218,475
	資 本 の 部		
6 資本金			60,455,593
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,201,604		
ロ 国庫補助金	<u>521,235</u>		
資本剰余金合計		1,722,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>5,752,238</u>		
利益剰余金合計		<u>5,752,238</u>	
剰余金合計			<u>7,475,077</u>
資本合計			<u>67,930,670</u>
負債資本合計			<u><u>325,149,145</u></u>





## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	20年
メーター	8年
車両運搬具	5～15年
工具器具及び備品	2～17年

##### (2) 無形固定資産

定額法による。

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 41,418千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 200,055千円を支出するため、賞与引当金 70,087千円の取り崩しを行う。

2 重要な非資金取引

(1) 農業集落排水事業統合

令和6年4月1日に統合する農業集落排水事業より継承する資産及び負債への影響額は次のとおりである。

固定資産	2,392,105千円
流動資産	5,104千円
資産合計	<u>2,397,209千円</u>
固定負債	263,727千円
流動負債	66,010千円
繰延収益	1,403,905千円
負債合計	<u>1,733,642千円</u>

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他の注記

1 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る会計処理

(1) 概要

事業名 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業

事業期間 平成30年4月1日～令和20年3月31日（20年間）

(2) 公共施設等運営権実施契約書に定められた運営権対価の総額、受取方法及び受取期間（税込表記）

総額 2,700,000千円

受取方法 前払金として運営権対価を4で除した額（675,000千円）

分割金として運営権対価から前払金を減じた額（毎年度 101,250千円）

受取期間 前払金は平成30年3月30日までに受取

分割金は各事業年度の初日の直前の営業日までに受取

(3) 運営権対価の収益化の方法（税抜表記）

運営権対価受取総額（2,500,000千円）を総事業期間（20年間）で除した額（125,000千円）を事業開始後毎年度均等に収益化。

2 セグメント情報に準じる内容

(1) 概要

浜松市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

なお、各事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	中部処理区ほか9処理区に係る汚水処理 中部処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	都田地区ほか3処理区に係る汚水処理

(2) 事業ごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	11,743,031	49,165	11,792,196
営業費用	16,697,721	200,166	16,897,887
営業損益	△ 4,954,690	△ 151,001	△ 5,105,691
経常損益	1,667,593	△ 92,636	1,574,957
資産	322,900,479	2,248,666	325,149,145
負債	255,598,192	1,620,283	257,218,475
その他の項目			
他会計負担金	4,802,158	29,372	4,831,530
減価償却費	12,514,390	93,594	12,607,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	△ 5,233,744	2,301,818	△ 2,931,926

# 令和5年度浜松市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	9,572,727		
	(2) 他会計負担金	2,212,853		
	(3) 繰延運営権対価収益	125,000		
	(4) 運営権者更新投資収益	<u>9,518</u>	11,920,098	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	746,648		
	(2) ポンプ場費	291,860		
	(3) 浄化センター費	1,804,274		
	(4) 業務費	319,545		
	(5) 総係費	259,424		
	(6) 減価償却費	12,370,680		
	(7) 資産減耗費	<u>302,156</u>	<u>16,094,587</u>	
	営業損失			4,174,489
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,710		
	(2) 他会計負担金	2,419,912		
	(3) 農業集落排水業務負担金	22,242		
	(4) 合併処理浄化槽設置業務負担金	45,087		
	(5) 長期前受金戻入	5,644,779		
	(6) 国庫補助金	14,054		
	(7) 雑収益	<u>21,623</u>	8,169,407	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,754,362		
	(2) 利子補給金	59		
	(3) 農業集落排水業務費	22,242		
	(4) 合併処理浄化槽設置業務費	45,057		
	(5) 雑支出	<u>76,911</u>	<u>1,898,631</u>	<u>6,270,776</u>
	経常利益			2,096,287

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>41,624</u>	41,626	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,074		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>18,814</u>	<u>26,888</u>	<u>14,738</u>
	当 年 度 純 利 益			2,111,025
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			9,034
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>2,090,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>4,210,059</u></u>

# 令和5年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	637,874,473
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 319,296,805</u> <u>318,577,668</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	318,577,668
	(2) 無 形 固 定 資 産	538
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,271,656
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,913</u> <u>1,256,743</u>
	固 定 資 産 合 計	319,834,949
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	6,597,648
	(2) 未 収 金	1,935,309
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,987</u> 1,929,322
	(3) 立 替 金	10
	(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>8,528,080</u>
	資 産 合 計	<u><u>328,363,029</u></u>
負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>117,273,829</u>
	企 業 債 合 計	117,273,829
	(2) 長 期 未 払 金	46,447
	(3) 引 当 金	
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>753,172</u>
	引 当 金 合 計	753,172
	(4) 長 期 前 受 収 益	<u>12,645</u>
	固 定 負 債 合 計	118,086,093
4	流 動 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,105,997</u>
	企 業 債 合 計	12,105,997

(2) リース債務		322	
(3) 未払金		2,613,215	
(4) 未払費用		73,503	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>70,626</u>		
引当金合計		70,626	
(6) 前受収益		12,645	
(7) その他流動負債		<u>15,566</u>	
流動負債合計			14,891,874
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	275,794,163		
収益化累計額	<u>△ 147,166,510</u>	128,627,653	
(2) 繰延運営権対価	2,500,000		
収益化累計額	<u>△ 750,000</u>	1,750,000	
(3) 運営権者更新投資	238,431		
収益化累計額	<u>△ 24,868</u>	<u>213,563</u>	
繰延収益合計			<u>130,591,216</u>
負債合計			263,569,183
	資 本 の 部		
6 資本金			58,860,948
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,201,604		
ロ 国庫補助金	<u>521,235</u>		
資本剰余金合計		1,722,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>4,210,059</u>		
利益剰余金合計		<u>4,210,059</u>	
剰余金合計			<u>5,932,898</u>
資本合計			<u>64,793,846</u>
負債資本合計			<u><u>328,363,029</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	20年
メーター	8年
車両運搬具	5～15年
工具器具及び備品	2～17年

##### (2) 無形固定資産

定額法による。

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 23,881千円の取り崩しを行う。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 191,694千円を支出するため、賞与引当金 61,010千円の取り崩しを行う。

## III. リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## IV. 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る会計処理

### 1 概要

事業名 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業

事業期間 平成30年4月1日～令和20年3月31日（20年間）

### 2 公共施設等運営権実施契約書に定められた運営権対価の総額、受取方法及び受取期間（税込表記）

総額 2,700,000千円

受取方法 前払金として運営権対価を4で除した額（675,000千円）

分割金として運営権対価から前払金を減じた額（毎年度 101,250千円）

受取期間 前払金は平成30年3月30日までに受取

分割金は各事業年度の初日の直前の営業日までに受取

### 3 運営権対価の収益化の方法（税抜表記）

運営権対価受取総額（2,500,000千円）を総事業期間（20年間）で除した額（125,000千円）を事業開始後毎年度均等に収益化。

## V. その他の注記

### 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 322 千円

長期リース債務 - 千円



参 考

令和 6 年度

浜松市下水道事業会計予算明細書

# 令和6年度浜松市 収益的收入 収

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
1 下水道事業収益	21,143,043	21,259,067	△ 116,024
1 営業収益	12,724,014	13,010,699	△ 286,685
1 下水道使用料	10,250,000	10,580,000	△ 330,000
2 他会計負担金	2,339,495	2,298,039	41,456
3 繰延運営権対価収益	125,000	125,000	0
4 運営権者更新投資収益	9,519	7,660	1,859
2 営業外収益	8,406,382	8,235,721	170,661
1 受取利息及び配当金	789	526	263
2 他会計負担金	2,492,035	2,447,823	44,212
3 合併処理浄化槽設置業務負担金	45,486	45,087	399
4 長期前受金戻入	5,782,126	5,672,411	109,715
5 国庫補助金	66,272	25,714	40,558
6 雑収益	19,674	21,918	△ 2,244
○ 農業集落排水業務負担金	-	22,242	△ 22,242
3 特別利益	12,647	12,647	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0

# 下水道事業会計予算

## 及び支出

### 入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
下水道使用料	10,220,000	下水道使用料収入
農業集落排水処理施設使用料	30,000	農業集落排水処理施設使用料収入
一般会計負担金	2,339,495	雨水処理費等に対する一般会計からの負担金
繰延運営権対価	125,000	繰延運営権対価の償却に係る収益
運営権者更新投資	9,519	運営権者更新投資の償却に係る収益
預金利息	789	預金利息
一般会計負担金	2,492,035	污水处理費に対する一般会計からの負担金
合併処理浄化槽設置業務負担金	45,486	合併処理浄化槽設置業務費に対する負担金
受贈財産評価額	544,570	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入
国庫補助金	4,648,850	国庫補助金に係る長期前受金の戻入
県支出金	18,056	県支出金に係る長期前受金の戻入
工事負担金	352,720	工事負担金に係る長期前受金の戻入
受益者負担金	212,705	受益者負担金に係る長期前受金の戻入
他会計補助金	5,225	他会計補助金に係る長期前受金の戻入
国庫補助金	66,272	管きよ費等に対する国庫補助金
雑収益	19,674	
固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
過年度損益修正益	1	過年度分に係る収益

款 項 目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較 減 増
3 その他特別利益	千円 12,645	千円 12,645	千円 0
計	21,143,043	21,259,067	△ 116,024

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
その他特別利益	千円 12,645	

## 支

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,298,240	19,000,066	298,174
1 営業費用	17,224,220	16,763,905	460,315
1 管きよ費	908,681	822,715	85,966
2 ポンプ場費	414,002	351,022	62,980



出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	18,971	下水道管きよの維持管理に要する経費
手当等	8,417	1 人件費 35,958 千円
法定福利費	5,418	(1) 職員 5人 35,958 千円
賞与引当金繰入額	3,152	2 管きよ維持管理費 872,723 千円
備用品費	648	(1) 委託料 599,474 千円
燃料費	314	ア 管きよ調査業務委託費
通信運搬費	15,060	イ 管きよ清掃業務ほか委託費
委託料	599,474	(2) 修繕費 193,740 千円
賃借料	1,609	(3) 材料費 1,960 千円
使用料	120	(4) 動力費 59,382 千円
修繕費	193,740	(5) 一般諸経費 18,167 千円
材料費	1,960	
動力費	59,382	
負担金	339	
保険料	63	
雑支出	14	
備用品費	190	ポンプ場の管理運営に要する経費
燃料費	67	1 施設管理運営費 414,002 千円
光熱水費	171	(1) 委託料 265,755 千円
通信運搬費	52	(2) 修繕費 41,306 千円
委託料	265,755	(3) 動力費 106,438 千円

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
3 浄化センター費	2,031,863	2,125,952	△ 94,089

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
修繕費	41,306	(4) 一般諸経費 503 千円
動力費	106,438	
保険料	18	
雑支出	5	
給料	72,168	浄化センターの管理運営に要する経費
手当等	29,023	1 人件費 132,717 千円
法定福利費	20,114	(1) 会計年度任用職員 1人 3,125 千円
賞与引当金繰入額	11,412	(2) 職員 15人 118,295 千円
旅費	476	(3) 再任用短時間勤務職員 3人 11,297 千円
備用品費	4,439	2 施設管理運営費 1,887,594 千円
燃料費	1,159	(1) 委託料 1,102,213 千円
光熱水費	22,497	ア 処理場維持管理業務委託費
通信運搬費	496	イ 産業廃棄物処理業務委託費
委託料	1,102,213	ウ 処理場設備保守業務ほか委託費
手数料	72,187	(2) 手数料 72,187 千円
賃借料	388	(3) 修繕費 289,954 千円
使用料	113	(4) 動力費 380,503 千円
修繕費	289,954	(5) 薬品費 12,983 千円
動力費	380,503	(6) 一般諸経費 29,754 千円
薬品費	12,983	3 市マイクログリッド事業ほか負担金 11,552 千円
負担金	11,552	
保険料	103	
雑支出	83	

款 項 目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較 減 増
4 業務費	千円 380,997	千円 356,814	千円 24,183
5 総係費	349,788	313,344	36,444

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	53,349	下水道使用料徴収及び排水設備業務に要する経費
手当等	22,355	1 下水道使用料徴収業務費 264,627 千円
法定福利費	15,247	(1) 下水道使用料徴収業務負担金 260,535 千円
賞与引当金繰入額	8,830	(2) 貸倒引当金繰入額 4,092 千円
旅費	64	2 排水設備業務費 116,370 千円
備用品費	260	(1) 人件費 99,781 千円
燃料費	141	ア 会計年度任用職員 1 人 2,525 千円
印刷製本費	64	イ 職員 1 2 人 97,256 千円
通信運搬費	182	(2) 委託料 10,186 千円
委託料	10,186	(3) 薬品費 60 千円
手数料	46	(4) 一般諸経費 6,343 千円
賃借料	124	
修繕費	230	
薬品費	60	
負担金	261,403	
報償費	4,341	
保険料	18	
貸倒引当金繰入額	4,092	
雑支出	5	
給料	64,409	事業活動全般に関連する管理運営経費
手当等	32,342	1 人件費 216,868 千円
法定福利費	19,840	(1) 会計年度任用職員 3 人 8,316 千円
賞与引当金繰入額	9,964	(2) 職員 1 4 人 114,520 千円

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
6 減価償却費	12,607,984	12,503,893	104,091
7 資産減耗費	530,905	290,165	240,740

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
退職給付費	90,313	(3) 再任用短時間勤務職員 1人 3,719 千円
旅費	1,136	(4) 退職給付費 90,313 千円
被服費	855	ア 退職給付引当金 90,313 千円
備用品費	610	2 職員被服費 855 千円
燃料費	75	3 厚生福利費 2,061 千円
印刷製本費	939	4 各種負担金 115,672 千円
通信運搬費	580	5 一般諸経費 14,332 千円
委託料	175	
手数料	425	
賃借料	920	
使用料	2,253	
修繕費	290	
厚生福利費	2,061	
負担金	115,672	
報償費	1,000	
保険料	4,924	
賠償金	1,000	
雑支出	5	
有形固定資産減価償却費	12,607,621	有形及び無形固定資産の減価償却費
無形固定資産減価償却費	363	
固定資産除却費	530,905	固定資産の除却に要する経費

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
2 営業外費用	2,032,009	2,202,695	△ 170,686
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,663,946	1,805,790	△ 141,844
2 利子補給金	60	59	1
3 合併処理浄化槽設置業務費	45,486	45,087	399
4 消費税及び地方消費税	321,846	328,847	△ 7,001
5 雑支出	671	670	1
○ 農業集落排水業務費	-	22,242	△ 22,242
3 特別損失	42,011	33,466	8,545
1 過年度損益修正損	8,346	8,074	272
2 その他特別損失	33,665	25,392	8,273
計	19,298,240	19,000,066	298,174



各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
企業債利息	1,661,961	既往債に対する償還利息及び年度内の資金繰りにあてるための一時借入金利息
一時借入金利息	1,985	
補給金	60	水洗便所改造資金貸付金に対する利子補給金
給料	27,082	合併処理浄化槽設置業務に要する経費
手当等	8,499	1 人件費 45,069 千円
法定福利費	6,465	(1) 会計年度任用職員 2人 5,930 千円
賞与引当金繰入額	3,023	(2) 職員 3人 24,131 千円
負担金	417	(3) 再任用短時間勤務職員 4人 15,008 千円
		2 一般諸経費 417 千円
消費税及び地方消費税	321,846	
還付加算金	151	
その他雑支出	520	
過年度損益修正損	8,346	過年度分に係る経費
固定資産売却損	1	
その他特別損失	33,664	

資本的收入  
収

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 資本的收入	10,483,337	10,814,711	△ 331,374
1 企業債	6,306,200	6,886,600	△ 580,400
1 企業債	6,306,200	6,886,600	△ 580,400
2 出資金	927,664	874,700	52,964
1 他会計出資金	927,664	874,700	52,964
3 国庫支出金	2,950,895	2,751,731	199,164
1 国庫補助金	2,950,895	2,751,731	199,164
4 受益者負担金	135,133	153,550	△ 18,417
1 受益者負担金	135,133	153,550	△ 18,417
5 工事負担金	62,194	46,750	15,444
1 工事負担金	62,194	46,750	15,444
6 固定資産売却代金	1	130	△ 129
1 固定資産売却代金	1	130	△ 129
7 運営権対価	101,250	101,250	0
1 運営権対価	101,250	101,250	0
計	10,483,337	10,814,711	△ 331,374

及び支出  
入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
下水道事業債	3,862,400	公共下水道事業費に充当するための借入金
特定環境保全下水道事業債	216,700	特定環境保全公共下水道事業費に充当するための借入金
資本費平準化債	2,227,100	減価償却費を超える企業債元金償還金に充当するための借入金
一般会計出資金	927,664	雨水用地取得費等に対する一般会計出資金
公共下水道事業費補助金	2,902,225	補助対象事業費 5,384,586千円に対するもの
特定環境保全公共下水道事業費補助金	48,670	補助対象事業費 95,558千円に対するもの
受益者負担金	135,033	公共下水道事業費等に係る受益者負担金
農業集落排水事業分担金	100	農業集落排水事業に係る分担金
工事負担金	62,194	管きよ整備事業費に係る工事負担金
固定資産売却代金	1	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
運営権対価	101,250	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る運営権対価

## 支

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 資本の支出	20,056,472	20,092,114	△ 35,642
1 建設改良費	5,826,943	6,880,686	△ 1,053,743
1 公共整備事業費	3,275,778	4,128,033	△ 852,255
2 単独整備事業費	1,916,286	2,194,127	△ 277,841

出

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	98,267	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費		
手当等	57,767	1 管きよ整備事業費	1,178,759 千円	
法定福利費	30,758	(1) 人件費	93,613 千円	
委託料	29,898	ア 会計年度任用職員 1人	2,827 千円	
工事請負費	3,059,088	イ 職員 13人	90,786 千円	
		(2) 委託料	9,658 千円	
		(3) 工事請負費	1,075,488 千円	
		ア 下水道管きよ改築工事費		
		イ ポンプ場施設改築工事費		
		2 終末処理場施設整備事業費	2,097,019 千円	
		(1) 人件費	93,179 千円	
		ア 職員 12人	89,394 千円	
		イ 再任用短時間勤務職員 1人	3,785 千円	
		(2) 委託料	20,240 千円	
		(3) 工事請負費	1,983,600 千円	
		ア 中部浄化センターほか施設改築工事費		
給料	74,914	単独事業で施行する公共下水道事業費		
手当等	41,116	1 起債対象事業費	1,708,640 千円	
法定福利費	23,138	(1) 人件費	131,806 千円	
旅費	2,812	ア 職員 17人	128,018 千円	
備用品費	2,945	イ 再任用短時間勤務職員 1人	3,788 千円	

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
3 特定環境保全公共整備事業費	101,897	85,251	16,646

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
燃料費	1,272	(2) 委託料 60,083 千円
印刷製本費	152	(3) 工事請負費 1,504,661 千円
通信運搬費	101	ア 下水道管きよ改築工事費
委託料	66,133	イ 取付管設置工事費
手数料	33	ウ 中部浄化センターほか施設改築工事費
賃借料	831	(4) 上水道管移設ほか補償金 12,090 千円
使用料	20	2 起債対象外事業費 207,646 千円
修繕費	1,197	(1) 人件費 7,362 千円
工事請負費	1,677,196	ア 職員 1人 7,362 千円
補償金	12,090	(2) 委託料 6,050 千円
負担金	12,175	(3) 工事請負費 172,535 千円
保険料	92	ア 下水道管きよ布設工事費
雑支出	69	(4) 一般諸経費 21,699 千円
給料	3,635	国庫補助事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費
手当等	1,667	1 管きよ整備事業費 84,077 千円
法定福利費	1,037	(1) 人件費 6,339 千円
工事請負費	95,558	ア 職員 1人 6,339 千円
		(2) 工事請負費 77,738 千円
		ア 下水道管きよ布設工事費
		イ 下水道管きよ改築工事費
		2 終末処理場施設整備事業費 17,820 千円
		(1) 工事請負費 17,820 千円
		ア 城西浄化センター施設改築工事費

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
4 特定環境保全単独整備事業費	千円 267,854	千円 216,605	千円 51,249
5 農業集落排水処理施設単独整備事業費	3,638	-	3,638
6 受益者負担金徴収業務費	47,652	49,938	△ 2,286



各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	12,147	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費		
手当等	6,198	1 起債対象事業費	183,763 千円	
法定福利費	3,892	(1) 人件費	22,237 千円	
旅費	33	ア 職員 3人	22,237 千円	
備用品費	500	(2) 委託料	11,000 千円	
燃料費	253	(3) 工事請負費	145,526 千円	
通信運搬費	9	ア 下水道管きょ布設工事費		
委託料	11,000	イ 取付管設置工事費		
賃借料	63	ウ 下水道施設改築工事費		
修繕費	187	(4) 上水道管移設ほか補償金	5,000 千円	
工事請負費	228,549	2 起債対象外事業費	84,091 千円	
補償金	5,000	(1) 工事請負費	83,023 千円	
保険料	18	ア 下水道管きょ布設工事費		
雑支出	5	(2) 一般諸経費	1,068 千円	
工事請負費	3,638	単独事業で施行する農業集落排水事業費		
		1 起債対象外事業費	3,638 千円	
		(1) 工事請負費	3,638 千円	
		ア 農業集落排水管きょ改築工事費		
給料	5,269	受益者負担金徴収業務に要する経費		
手当等	2,191	1 人件費	8,846 千円	
法定福利費	1,386	(1) 会計年度任用職員 1人	2,852 千円	
旅費	115	(2) 職員 1人	5,994 千円	
備用品費	218	2 受益者負担金徴収業務ほか負担金	23,625 千円	

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	千円	千円	千円
7 改良費	205,865	189,420	16,445
8 固定資産購入費	7,648	15,367	△ 7,719
9 リース債務支払額	325	1,945	△ 1,620
2 コンセッション整備事業費	2,066,040	1,022,400	1,043,640
1 コンセッション整備事業費	2,066,040	1,022,400	1,043,640
3 企業債償還金	12,163,489	12,189,028	△ 25,539
1 企業債償還金	12,163,489	12,189,028	△ 25,539
計	20,056,472	20,092,114	△ 35,642

各		目 明 細	
節	金 額	附	記
印刷製本費	千円 748	3	受益者負担金納期前納付報奨金 11,833 千円
通信運搬費	253	4	貸倒引当金繰入額 1,412 千円
手数料	98	5	受益者負担金返還金 500 千円
賃借料	4	6	一般諸経費 1,436 千円
負担金	23,625		
報償費	11,833		
貸倒引当金繰入額	1,412		
受益者負担金返還金	500		
委託料	41,943		下水道管きよ改良工事等に要する経費
工事請負費	163,372	1	下水道管きよ設計委託費 41,943 千円
補償金	550	2	下水道管きよほか改良工事費 163,372 千円
		3	上水道管移設ほか補償金 550 千円
工事請負費	1,364		メーター購入等に要する経費
負担金	1,211	1	メーター取付工事費 1,364 千円
メーター購入費	4,902	2	メーター取替業務負担金 1,211 千円
備品費	171	3	メーター購入費 4,902 千円
		4	事業用備品購入費 171 千円
リース債務支払額	325		リース資産に係る債務支払額
コンセッション整備事業費	2,066,040		浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る整備事業費
企業債償還金	12,163,489		既往債に対する償還元金





